

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	都市調整課長	古賀 久貴
都景-01	実施事業	都市調整運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 都市調整課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	計画的な土地利用によるまちづくりの推進のため
効果	災害に強く、市民の福祉を高め、かつ環境保全に配慮した安全で快適なまちづくりの実現を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」等に関する業務を行った。 ・開発事業等に係る公共施設管理者の同意及び協議に基づく協議に関する業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	5,994	6,011	当初予算(千円)	497		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	5,994	6,011	一般財源	497		
	人員配置数	7.0	7.0	人員配置数	7.0		
事業経費運営	総事業費(千円)	59,256	62,213	総事業費(千円)	61,837		
	市民1人当りの経費(円)	336	353	市民1人当りの経費(円)	350		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			
	人件費(千円)	53,262	56,202	人件費(千円)	61,340		
				会計年度任用職員配置数	3.0		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	引続き、計画的な土地利用によるまちづくりを推進し、安全で快適なまちづくりの実現を図るため、現状どおりとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	鎌倉市まちづくり条例の本旨を達成するため、「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」等の適正な運用を図っており、計画的な土地利用をすすめることに寄与している。
-------------------	--

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・条例改正を視野に入れ、引き続き関連課と協議を行う必要がある。 ・条例の運用解釈において、想定していなかった事案の解決に向け、その都度条例の運用について検討を行い、整理する必要がある。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・条例の運用解釈において、想定していなかった事案の解決に向け、条例改正を視野に入れ、課外と調整会議を重ねる等の取組を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・条例改正を視野に入れ、関連課と協議をさらに行う必要がある。 ・運用指針、マニュアルの整備を行う必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由								
	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--